

報 告

赤穂市におけるネットワーク構築の可能性 —赤穂市協働研究アンケートより—

The possibility of the network construction in Ako city
As a result of collaborative research with Ako city

藤原 慶二

要約：本報告は『平成 21 年度赤穂市・関西福祉大学協働研究事業「赤穂市における地域福祉に関する意識について」』（以下、「報告書」とする）を基礎としたものである。今日の日本の地域社会は隣近所の付き合いが希薄化し、それが原因となりいくつもの社会的課題（孤独死や虐待など）を抱えるに至っている。そこで、この状況への対応策として注目を集めているのがネットワークである。このネットワークを構築する統一した方法が存在するわけではない。それは対象とする地域によって課題が異なることが背景にある。この異なる課題の把握と分析がなければ、意味のあるネットワーク構築はできないのである。そこで、平成 21 年度に赤穂市と関西福祉大学附属地域センターは協働研究で上記の背景を明らかにするために地域住民の意識調査を行った。本報告では報告書では明らかにできなかった赤穂市におけるネットワーク構築の可能性として、地域住民のニーズ把握と分析を行った。手法として因子分析を用いた結果、地域住民のニーズは「社会参加」、「子育て支援」、「人材養成」、「交流」、「ハード面の整備」の 5 項目であることが明らかとなった。

Key Word：ネットワーク構築、住民ニーズ、因子分析

はじめに

2000 年の社会福祉基礎構造改革を機に社会福祉分野において地域福祉が主流となった。これは武川（2006）によって地域福祉の主流化と称されている。そして、この地域福祉を推進する方法の一つとしてネットワークがある。これまでもネットワークに代わるものとして町内会や自治会が存在していた。しかし、近年の社会や家族機能の変化に伴い、これらが機能せず、隣近所の付き合いも希薄化しているのである。

そこで、このような状況を改善するために出てきたのがネットワークである。このネットワークは住民の主体性、自発性によって構築されるもので、これまでの行政主導の町内会や自治会とは異なる。その背景には、地域住民がこれまで町内会や自治会を運営するのに対して、行政からの責任、運営を丸投げされている感じがあった。結果、これらを中心的になって運営する役員の人材不足が顕著に表れるようになったのである。

このような状況は地域差があるものの赤穂市にも当てはまる。そこで本報告では地域住民の意識調査を基に何に焦点を当ててネットワークを構築することが効果的かつ効率的なのかを明らかにする。そのためにまず研究背景と目的として、赤穂市におけるネットワーク構築の問題の所在を明らかにする。次に、これらの問題に対してネットワークを構築する意義を述べる。そこでこれら 2 つをつなぐ研究の目的を示す。次に、研究目的を達成する方法を示し、そこで明らかとなった結果を述べる。最後はこれまでの総括と位置づけ、赤穂市が地域住民の意見を取り入れたネットワーク構築にむけた展望と課題を明らかにする。

I 研究背景と目的

1. 問題の所在

今日の地域福祉時代は、その活動において「公私協働」や「ネットワーク」が求められている。特に「ネットワーク」は近年の地域社会における重要な課題の一つとなっている。その背景には社会や家族構造の変化がある。その代表例が少子高齢化や核家族化である。これらのことに加

えて、インターネットやコンビニエンスストアの普及により生活の利便性が格段に上がり、結果として地域社会での人間関係を希薄化させてしまったのである。このことが、地域社会での助け合い活動をなくし、高齢者の孤独死や児童虐待などの今日の課題が出てきたのである。

先にも述べているが、このことは赤穂市においても例外ではない。特に高齢化率は23.3%(平成19年度)と高く、高齢者に関する多くの課題を抱えている。

しかし、赤穂市のネットワーク構築において高齢者にだけ焦点化するわけにはいかない。なぜなら、赤穂市には子どもからお年寄り、障害をもった人が生活している。これまでの分野（高齢者や障害者など）に分けたタテ型の対応で課題は解決しないからである。そこで今回実施したアンケート調査では地域住民のニーズを把握し、そこから赤穂市が取り組むべきネットワーク構築についてその可能性を明らかにしたい。

2. ネットワーク構築の意義

これからの地域福祉のあり方に関する研究会¹（以下、「研究会」とする）(2008)は、多様なニーズへの的確な対応を図る上で、成熟した社会における自立した個人が主体的に関わり、支え合う、「新たな支え合い」（共助）の拡大、強化が求められていると指摘している。これに対応する一つの手法が「ネットワーク」である。

研究会はこれについて「近隣の関係」、「地縁団体と機能的団体の関係」、「行政や事業者・専門家と住民との関係」の三つに焦点を当てている。研究会(2008)では地域の生活課題に対処するための関係者は、住民、自治会・町内会、ボランティア、民生委員やNPO、PTA、事業者や社会福祉協議会、企業や商店、行政など多岐にわたるが、それぞれの関係が整理されている。

つまり、地域での生活は、親族や友人、近隣などの様々な人々や多様な社会サービスとの関係で成り立っており、地域の生活課題に対処するためには様々な関係者が対応することが必要であると指摘している（研究会(2008)）。それを図式化したものが図1である。これは地域住民と市町村（行政）が協働して社会福祉に関する課題の解決に取り組む仕組みを表している。

これまでの地域住民と市町村の関係ではなく、新たな関係が求められている。それは、課題解決に向けて地域住民に頼ることを前提とするのではなく、市町村がそれ

らの活動を様々な側面（経済的側面、機能的側面など）から支えるのである。つまり、地域住民の負担だけを増大させるのではなく、市町村もその役割や責任の一端を担わなければならないのである。

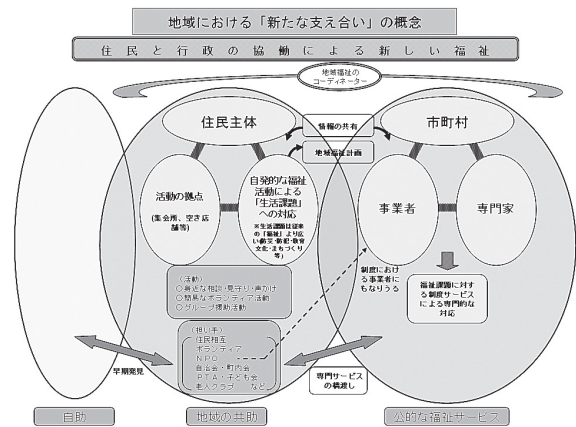


図1 地域における「新たな支え合い」の概念

(出典：これからの地域福祉のあり方に関する研究会(2008))

II 研究方法

1. 研究目的および方法

ネットワーク構築の可能性について、赤穂市で暮らしている住民の意識についてアンケート調査を用いて把握する。そして、住民の意識を把握する中で何に焦点を当ててネットワークを構築していくのかを明らかにしたい。

アンケート調査票は「基本属性（性別や年齢など）」、「地域のこと」、「市民活動のこと」、「赤穂市の課題」、「これからの赤穂市に必要なもの」の5つの大項目で構成した。本報告では「これからの赤穂市に必要なもの」で回答を求めた45の質問項目について分析を行う。この45の質問項目は「子どものこと」(10項目)、「高齢者のこと」(13項目)、「障がい者のこと」(13項目)、「地域の取り組み」(9項目)の4領域に分けている。

アンケート調査の対象は20歳以上の赤穂市民1,000人を無作為に抽出した。同時期にいくつかのアンケート調査の回答が重なっていたこともあり、回答数に若干の不安を抱えていたが、結果として495名(有効回答率は49.5%)からの回答を得られることができた。

本報告では、これらの回答に関して「これからの赤穂市に必要なもの」の45項目について因子分析を行う。なお、単純集計とクロス集計(抜粋)は藤原(2009)の中で述べている。

¹ 平成19年10月から平成20年3月まで「地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等地域住民のつながりを再構築し、支え合う体制を実現するための方策」について検討するため設置された研究会

2. 住民ニーズの傾向

(1) 「これからの赤穂市に必要なもの」尺度の信頼性の検討

住民ニーズの傾向を分析するために因子分析を行うが、その前にこれに用いる「これからの赤穂市に必要なもの」尺度の信頼性を検討する。表1を見ると「これからの赤穂市に必要なもの」尺度の α 係数は $\alpha = 0.977$ であった。 $\alpha = 0.7$ 以上であれば信頼性の高い尺度とみなされることから(小田(2007:212)), 本尺度の内的整合性の観点からの信頼性は十分であるといえる。

表1 「これからの赤穂市に必要なもの」尺度の信頼性統計量

Cronbachのアルファ	標準化された項目に基づいたCronbachのアルファ	項目の数
.977	.977	45

(2) 因子分析の妥当性

表2はここで扱う標本が因子分析にてきしているかどうかを検定した結果である。「Kaiser-Meyer-Olkinの標本妥当性の尺度」は.05未満であれば因子分析をしても有用な結果を得られないことを示す。表2を見るとこの値が0.963となっている。1に近いほど標本の妥当性が高いため、この値から因子分析に十分に適していることがわかる。さらに「Bartlettの球面性検定²」の数値を見ると、有意確立が0.000となっているので帰無仮説を棄却することができる。これらの結果からこの標本は因子分析に十分適していることがわかる(小田(2007:198))。

表2 KMO および Bartlett の検定

Kaiser-Meyer-Olkinの標本妥当性の		.963
Bartlettの球面性検定	近似カイ2乗	15334.127
	自由度	990
	有意確率	.000

(3) 因子分析の結果

「これからの赤穂市に必要なもの」尺度で挙げた45の項目について因子分析(最尤法, 直接オブリミン回転)を行った結果が表4である。そして、この5因子の累積寄与率は63.6%と高い値を示した(表3)。また、因子スクリープロット(図2)を見ても5因子まで抽出して

良いことがわかる。

表4の因子パターン行列は直接オブリミン法やプロマックス回転のような斜交回転の場合に出力される回転後の因子負荷行列であり、これが最終的な因子解となる。

それでは、因子分析の結果、明らかとなった各尺度について述べていく。まず、第1因子は「移送サービスの充実」や「障がい児教育の充実」などの項目からなっており、社会との関わりに関する因子である。そこで、第1因子には「社会参加」因子と命名した。

次に、第2因子は「子育て・保育に関するサービスの充実」や「育児・子育てなどに関する情報提供の充実」などの項目からなっており、子育てに関する因子である。そこで、第2因子には「子育て支援」因子と命名した。

次に、第3因子は「困っている人と助けることのできる人との調整を図る人材の育成」や「相談・指導を行う専門職員の充実」などの項目からなっており、人材に関する因子であることがわかる。そこで第3因子には「人材養成」因子と命名した。

次に、第4因子は「スポーツ・レクリエーション活動の充実」や「社会参加の機会の充実」などの項目からなっており、人や社会との交流に関する因子である。そこで第4因子には「交流」因子と命名した。

最後に第5因子は「特別養護老人ホームなどの入所施設の整備」や「利用や移動がしやすい道路・建物などの整備」などの項目からなっており、環境(特にハード面)の整備に関する因子である。そこで第5因子には「ハード面の整備」因子と命名した。なお、「訪問・声かけなどの見守り活動の充実」は、いずれの因子にも負荷量が小さかったため、削除した。

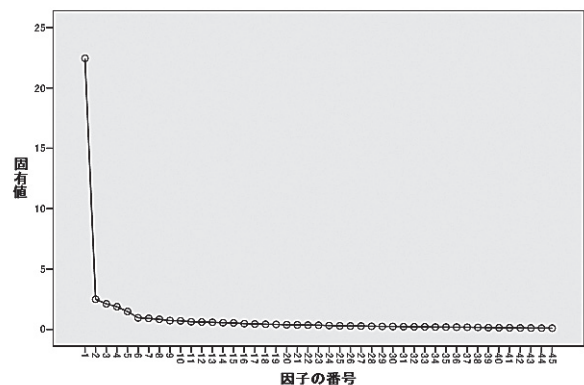


図2 因子のスクリープロット

² 変数間に相関がないという帰無仮説を検定した結果で、その帰無仮説が5%水準で棄却されれば標本は因子分析に適合している(小田(2007:198))

表3 説明された分散の合計

因子	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和 ^a
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %	合計
1	22.449	49.886	49.886	22.046	48.992	48.992	17.357
2	2.495	5.545	55.431	2.025	4.499	53.491	15.232
3	2.117	4.704	60.135	1.688	3.750	57.241	15.889
4	1.879	4.175	64.309	1.703	3.784	61.025	9.822
5	1.48	3.288	67.598	1.143	2.540	63.565	11.961
6	.960	2.133	69.731				
7	.909	2.021	71.751				
8	.834	1.854	73.606				
9	.730	1.623	75.229				
10	.709	1.575	76.804				
11	.636	1.414	78.217				
12	.610	1.355	79.572				
13	.582	1.294	80.866				
14	.553	1.229	82.095				
15	.536	1.191	83.286				
16	.476	1.058	84.344				
17	.445	.990	85.333				
18	.423	.939	86.272				
19	.409	.910	87.182				
20	.382	.849	88.032				
21	.371	.824	88.856				
22	.357	.794	89.650				
23	.347	.771	90.421				
24	.318	.706	91.127				
25	.292	.649	91.776				
26	.281	.625	92.401				
27	.277	.616	93.017				
28	.260	.577	93.594				
29	.245	.545	94.139				
30	.240	.534	94.673				
31	.226	.503	95.177				
32	.215	.478	95.655				
33	.212	.470	96.125				
34	.187	.416	96.541				
35	.185	.412	96.953				
36	.182	.404	97.357				
37	.174	.388	97.744				
38	.166	.368	98.113				
39	.144	.320	98.433				
40	.135	.299	98.732				
41	.133	.296	99.028				
42	.118	.263	99.291				
43	.111	.247	99.538				
44	.108	.239	99.777				
45	.100	.223	100.000				

因子抽出法: 最尤法

a. 因子が相関する場合は、負荷量平方和を加算しても総分散を得ることはできません。

表 4 因子パターン行列

		因子				
		1	2	3	4	5
社会参加	25. 移送サービスの充実	.794				
	27. 障がい児教育の充実	.763				
	26. 障がいの理解や人権教育なども含めた福祉教育の充実	.753				
	24. 就労支援策の充実	.713				
	28. 相談やケアマネジメント体制の充実	.638				
	29. 福祉施設の整備	.638				
	31. 社会参加の機会の充実	.628				
	30. 在宅サービスの充実	.613				
	32. スポーツ・レクリエーション活動の充実	.591			.371	
	33. 医療サービスの充実	.564				
	35. 障がい者に配慮した道路・建物などの整備	.559				
	34. 障がい者に配慮した住宅の整備や改造	.551				
	36. 防災安全対策の充実	.470				-.318
子育て支援	3. 子育て・保育に関するサービスの充実		.857			
	1. 育児・子育てなどに関する情報提供の充実		.765			
	2. 子育て・教育などに関する相談体制の充実		.756			
	8. 子育て家庭への経済支援策の充実		.752			
	9. 子育て家庭への就労支援策の充実		.717			
	5. 子どもに関する犯罪の防止策の充実		.687			
	10. 子育てがしやすい職場環境づくり		.677			
	4. 虐待防止体制の充実とネットワークの強化		.664			
7. 安心して遊べる環境づくり		.653				
6. 地域ぐるみでの子育て支援活動の充実		.542				
人材養成	42. 困っている人と助けることのできる人との調整を図る人材の育成			.896		
	41. 相談・指導を行う専門職員の充実			.874		
	40. リーダーや活動に携わる人の養成			.842		
	43. 困っている人や助け合いの場・組織についての円滑な情報提供			.823		
	38. 活動拠点の整備			.636		
	39. 活動費・運営費などの資金援助			.621		
	44. 介護や活動方法等に関する研修			.607		
	37. 活動の意義と重要性のPR			.578		
45. 学校などでの福祉教育の充実			.409			
交 流	14. スポーツ・レクリエーション活動の充実				.750	
	13. 社会参加の機会の充実				.735	
	12. 教室・講座など学習する場や機会の充実				.706	
	15. 老人クラブや趣味の会など交流の場や機会の充実				.628	
	11. 他世代とふれあう機会の充実				.445	
	16. 就労支援策の充実				.343	
ハード面の整備	19. 特別養護老人ホームなどの入所施設の整備					-.635
	22. 利用や移動がしやすい道路・建物などの整備					-.619
	20. 在宅サービスの充実					-.605
	21. 高齢者に配慮した住宅の整備や改造					-.597
	18. 介護予防サービスの充実					-.556
	23. 防災・安全対策の充実					-.476

因子抽出法: 最尤法 回転法: Kaiser の正規化を伴うオブリミン法

表5 社会参加尺度の信頼性統計量

社会参加尺度 クロンバックの $\alpha = 0.957$	項目が削除された場合の Cronbach のアルファ
24. 就労支援策の充実	.953
25. 移送サービスの充実	.954
26. 障がい理解や人権教育なども含めた福祉教育の充実	.953
27. 障がい児教育の充実	.952
28. 相談やケアマネジメント体制の充実	.952
29. 福祉施設の整備	.952
30. 在宅サービスの充実	.953
31. 社会参加の機会の充実	.953
32. スポーツ・レクリエーション活動の充実	.955
33. 医療サービスの充実	.953
34. 障がい者に配慮した住宅の整備や改造	.953
35. 障がい者に配慮した道路・建物などの整備	.953
36. 防災安全対策の充実	.954

(4) 測定尺度の信頼性

最後に、これまで行ってきた因子分析の結果の信頼性について検証しなければならない。まず1つ目の「社会参加」尺度(表5)の α 係数は $\alpha = 0.957$ であり、信頼性は十分であるといえる。また、この尺度を構成する13項目において、その項目を削除しても0.957を上回ることがないため、どの項目も削除する必要はない。

次に2つ目の「子育て支援」尺度(表6)の α 係数は $\alpha = 0.940$ であり、信頼性は十分であるといえる。また、この尺度を構成する10項目において、その項目を削除しても0.940を上回ることがないため、どの項目も削除する必要はない。

次に3つ目の「人材養成」尺度(表7)の α 係数は $\alpha = 0.943$ であり、信頼性は十分であるといえる。また、この尺度を構成する9項目において、その項目を削除しても0.943を上回ることがないため、どの項目も削除する必要はない。

次に4つ目の「交流」尺度(表8)の α 係数は $\alpha = 0.861$ であり、信頼性は十分であるといえる。また、この尺度を構成する6項目において、その項目を削除しても0.861を上回ることがないため、どの項目も削除する必要はない。

最後に5つ目の「ハード面の整備」尺度(表9)の α 係数は $\alpha = 0.922$ であり、信頼性は十分であるといえる。また、この尺度を構成する6項目において、その項目を削除しても0.922を上回ることがないため、どの項目も削除する必要はない。

以上のことからこの因子分析の結果についてすべての尺度について信頼性は十分であることがわかった。

III まとめ

1. 赤穂市民が求めるネットワーク

これらの結果より赤穂市民は「社会参加」、「子育て支援」、「人材養成」、「交流」、「ハード面の整備」を求めていることが明らかとなった。行政としては子どもや高齢者、障害者など対象者別(いわゆるタテ型行政)での対応を考える。それは行政の仕組みが背景にある。このことを踏まえて、本調査の質問でも対象者別に回答を求めた³。それが回答者である地域住民にとっても質問項目の理解を容易にすると考えたからである。

しかし、それを因子分析した結果、地域住民はタテ型行政では対応が困難なニーズを有していることが明らかとなった。特に「社会参加」、「子育て支援」、「人材養成」、「交流」に関してはネットワーク構築により地域住民と行政が協働して取り組むことができると思われる。それに行政が主体となって「ハード面の整備」に取り組むことが求められている。そして、これら地域住民と行政が両輪となることで地域社会でのネットワーク構築が可能となる。

本報告は赤穂市全体を通して地域住民のニーズを分析したものとなっている。赤穂市民が求めるネットワークは、地域住民と行政が協働して構築していかなければいけないものである。そして、それは地域住民のニーズに基づいたものでなければならない。つまり、「地域住民の、

³ 藤原(2010)にアンケート調査票を資料として掲載している。

表6 子育て支援尺度の信頼性統計量

社会参加尺度 クロンバックの $\alpha = 0.940$	項目が削除された場合の Cronbach のアルファ
1. 育児・子育てなどに関する情報提供の充実	.934
2. 子育て・教育などに関する相談体制の充実	.933
3. 子育て・保育に関するサービスの充実	.933
4. 虐待防止体制の充実とネットワークの強化	.933
5. 子どもに関する犯罪の防止策の充実	.934
6. 地域ぐるみでの子育て支援活動の充実	.934
7. 安心して遊べる環境づくり	.933
8. 子育て家庭への経済支援策の充実	.935
9. 子育て家庭への就労支援策の充実	.934
10. 子育てがしやすい職場環境づくり	.935

表7 人材養成尺度の信頼性統計量

社会参加尺度 クロンバックの $\alpha = 0.943$	項目が削除された場合の Cronbach のアルファ
37. 活動の意義と重要性のPR	.939
38. 活動拠点の整備	.937
39. 活動費・運営費などの資金援助	.938
40. リーダーや活動に携わる人の養成	.935
41. 相談・指導を行う専門職員の充実	.933
42. 困っている人と助けることのできる人との調整を図る人材の育成	.933
43. 困っている人や助け合いの場・組織についての円滑な情報提供	.934
44. 介護や活動方法等に関する研修	.937
45. 学校などでの福祉教育の充実	.943

表8 交流尺度の信頼性統計量

社会参加尺度 クロンバックの $\alpha = 0.861$	項目が削除された場合の Cronbach のアルファ
11. 他世代とふれあう機会の充実	.844
12. 教室・講座など学習する場や機会の充実	.824
13. 社会参加の機会の充実	.823
14. スポーツ・レクリエーション活動の充実	.838
15. 老人クラブや趣味の会など交流の場や機会の充実	.836
16. 就労支援策の充実	.864

表9 ハード面の整備尺度の信頼性統計量

社会参加尺度 クロンバックの $\alpha = 0.922$	項目が削除された場合の Cronbach のアルファ
18. 介護予防サービスの充実	.908
19. 特別養護老人ホームなどの入所施設の整備	.907
20. 在宅サービスの充実	.903
21. 高齢者に配慮した住宅の整備や改造	.904
22. 利用や移動がしやすい道路・建物などの整備	.913
23. 防災・安全対策の充実	.914

地域住民による、「地域住民のためのネットワーク」を住民主体で構築し、それを行政が強力に支援していく体制が必要不可欠となる。そして、その行政は本報告で行った統計結果からもわかるようにタテ型ではなく、行政内で連携したもの（ヨコ型）でなければならないのである。赤穂市ではこの根底となる地域住民のニーズ把握において本報告がその一助となった。

おわりに

本報告では赤穂市におけるネットワーク構築において5つのキーワードを明らかにすることができた。これらのキーワードを行政が真摯に受け止め、これまでのタテ型（対象分野別）ではなく、行政内で連携したヨコ型（領域別）の対応を考えていかなければならない。そして、地域住民はそれを望んでいるのである。

本報告は赤穂市が今後、策定するであろう地域福祉計画にも十分に参考になる統計結果となっている。赤穂市が地域住民のニーズに向かい合う良い機会になったのではないかと考える。本報告は赤穂市のネットワークにおける手がかりとなり、地域住民のニーズを組み入れたものが構築できる可能性が見出せたのではないと思う。

そして、この調査結果をすでに発行している報告書では単純集計と中学校区によるクロス集計のみ掲載をしている。これに赤穂市が日常生活圏域として設定している中学校区でクロス集計をした結果を付け加えることで、どの地域で何を重点的に取り組むことが求められているのかを明らかにすることができる。これについては今後の課題として継続に取り組まなければならない。

さらに、これらの基礎として地域住民の理解を考えている。地域住民の協力があって成立した調査結果をフィードバックするのは調査者として当然の責務である。そこには、専門的な統計分析も必要であるが、なによりも地域住民の理解がなければならない。

なお、本報告は、『平成21年度赤穂市・関西福祉大学協働研究事業「赤穂市における地域福祉に関する意識について」』を修正、加筆し、新たな統計結果を加えたものである。

参考文献

- 小田利勝（2007）『ウルトラ・ビギナーのためのSPSSによる統計解析入門』ブレデアス出版
- これからの地域福祉のあり方に関する研究会（2008）『地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働によ

る新しい福祉—』

全国社会福祉協議会（2008）『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告 地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—』全国社会福祉協議会

武川正吾（2006）『地域福祉の主流化—福祉国家と市民社会Ⅲ—』法律文化社

藤原慶二（2010）『平成21年度赤穂市・関西福祉大学協働研究事業「赤穂市における地域福祉に関する意識について」』